

# JUSE-QCS

第121回品質管理シンポジウム(121QCS)

2026. 6/4Thu～6/6Sat

<https://www.juse.jp/qcs/>



日本の産業競争力向上を実現するこれからの品質経営  
～品質経営のパラダイムシフトの加速と新たな山脈づくり～

特別講演

谷 真氏

(株)すかいらーく  
ホールディングス  
代表取締役会長CEO



基調講演・  
オリエンテーション

佐々木 眞一氏

(一財)  
日本科学技術連盟  
理事長



講演1

近藤 明人氏

麗澤大学 経営学部  
学部長・教授



講演2

東條 洋介氏

(株)資生堂 執行役  
チーフイノベーションオフィサー  
グローバルテクノロジーオフィサー



講演3

藤井 隆太氏

(株)龍角散  
代表取締役社長



講演4

浜 直樹氏

富士フイルム  
ビジネスイノベーション(株)  
代表取締役社長・CEO



## 趣旨



佐々木 眞一 氏

(一財)日本科学技術連盟  
理事長  
第121回  
品質管理シンポジウム  
主担当

日本の製造業を支えてきた品質経営は、TQC(後のTQM)という全社を挙げた経営改革として展開され、経営トップから現場担当者に至るまで「全員参加」で、社会や顧客のニーズを満たすために取り組まれてきました。その成功は、1980年代に『JAPAN as No.1』と評されるなど世界的な評価を得ました。

しかし、この成功体験が逆に品質保証力を「経営努力を必要としない既得の組織能力」と捉える風潮を生み、品質経営が経営の主要テーマから遠ざけられてしまいました。品質保証は単なる製品やサービスの「出来栄の保証」となり、経営のKPIの一部として機能部門に任されるにとどまり、経営者自身が社会や顧客の変化するニーズを捉えきれずにいたことが、現在の産業競争力の低下の一因ともなっています。

近年では、顧客のニーズは“Have Needs”から“Do Needs”、さらには“Be Needs”へと進化しているとされており、企業の役割も「モノを提供する」ことから、「顧客が実現したいことや、ありたい姿を支援する」ことへと変化しています。このような価値の共創こそが、現代の品質経営の核であるべきです。

1964年に創設されたQCSは、「品質管理の今後の発展を希求して、組織的・計画的な総合研究の場」として長年機能してきました。2013年の第97回QCSでは「ものコトづくり時代の品質と人材育成」をテーマに据え、2016年には「品質経営懇話会」および「品質経営研究会」を設置し、価値創出に資する新たなTQM手法の構築に取り組んできました。さらに2019年の第109回QCSでは「令和大磯宣言」、2023年の第116回QCSでは「令和大磯宣言2023」を発出し、企業の実存価値最大化に向けて「顧客(社会)価値を創造し、それを実現するための組織能力を獲得・向上する」必要性を明確にしています。

今回のQCSは、これまでの価値創出とTQMの関係性に一定の区切りをつけると同時に、新たなTQMの構築に向けた議論のスタートと位置づけています。

特に、以下の観点での深掘りを目指します:

- ・製造業の成功体験がサービス業や情報産業への転換を阻害してきた現実
- ・生産性向上が原価低減に偏重し、価値創出の発想が欠落してきた反省
- ・第3次産業の業績改善におけるばらつきと、中小企業の苦戦
- ・多様な価値創出に応じた個別最適な組織能力構築の必要性(“富士山型”から“ヒマラヤ山脈型”へ)

このような背景のもと、第121回QCSでは以下のような議論を行っていきたくと考えています:

1. 第3次産業の活性化に貢献できる「稼げるTQM」のあり方とは
2. 業種・規模を問わず普遍的に適用可能なTQM手法と、サービス業・中小企業に合わせた手法の開発
3. 「令和大磯宣言2023」の事業戦略策定・機能間連携調整・業務実施という3つのプロセスに基づく価値創出と組織能力獲得の再検討
4. 第3次産業や中小企業に対する実践的な展開方策と意欲喚起

今後、日本の産業の再成長には「品質」という言葉にとらわれない柔軟な発想と、新たな価値創出を志向する経営への転換が求められます。あえて「品質経営」の枠を超え、「エクセレント経営」——社会や顧客に卓越した価値(経験)を提供する企業——という新たな概念をも視野に入れるべきかもしれません。

QCSの開催趣旨である「品質管理の山を高くする」だけでなく、「新たに山脈をつくる」。今回のシンポジウムがそのスタートとなることを願い、多くの皆様と共に新たな品質経営の未来を切り拓いて参ります。「令和大磯宣言2023」の実現がもたらす「企業価値の最大化」についても業種ごとに目指すものを具体的にイメージ出来るための議論も進めていきたくと考えております。

## プログラム

開催期日: 2026年6月4日(木)~6月6日(土)  
会場: 大磯プリンスホテル

※テーマ及びプログラムは変更になる場合があります。  
※組織名・役職は2026年3月現在の表記になっております。

月日	時間	科目(講演テーマは仮)	講演者(敬称略)
6/4 (木)	14:00~15:10	〈特別講演〉変革期におけるリーダーシップと組織マネジメント ~すかいらーくにおけるブランド再生と戦略的転換、それを支えるサービス品質~	谷 真 (株)すかいらーくホールディングス 代表取締役会長CEO
	15:10~15:30	質疑・応答	
	15:30~15:40	休憩	
	15:40~16:20	〈基調講演・オリエンテーション〉日本の産業競争力を創生する「これからの品質経営」	佐々木 眞一 (一財)日本科学技術連盟 理事長 (121QCS主担当)
	16:20~16:30	質疑・応答	
	16:30~16:45	日科技連事業紹介	
	16:45~18:30	チェックイン・休憩・夕食(提供時間:17:00~19:30)	
6/5 (金)	18:30~20:00	GD(1)/談話室	
	8:30~8:40	主催者挨拶	小野寺 将人 (一財)日本科学技術連盟 専務理事
	8:40~9:30	〈講演1〉SDGs経営におけるグローバル調達管理~バリューチェーン・マネジメントの実践~	近藤 明人 麗澤大学 経営学部 学部長・教授
	9:30~9:40	質疑・応答	
	9:40~9:45	入替(5分)	
	9:45~10:35	〈講演2〉「一瞬も 一生も 美しく」資生堂が考える価値の品質 ~価値創造・価値伝達、そして、人~	東條 洋介 (株)資生堂 執行役 チーフインノベーションオフィサー グローバルテクノロジーオフィサー
	10:35~10:45	質疑・応答	
	10:45~10:55	休憩(10分)	
	10:55~11:45	〈講演3〉老舗企業の経営革新	藤井 隆太 (株)龍角散 代表取締役社長
	11:45~11:55	質疑・応答	
11:55~12:45	昼食(50分)		
6/6 (土)	12:45~15:15	GD(2)	
	15:15~15:30	移動	
	15:30~16:20	〈講演4〉価値創造型品質経営 ~富士フィルムと富士フィルムビジネスイノベーションの変革~	浜 直樹 富士フィルムビジネスイノベーション(株) 代表取締役社長・CEO
	16:20~16:30	質疑・応答	
	16:30~16:45	移動	
	16:45~18:15	GD(3)	
	18:15~18:30	休憩	
18:30~19:30	夕食(パーティー)		
19:30~20:30	談話室		
6/6 (土)	8:30~10:00	GD報告(10分×8班 ※予備10分)	司会: 佐々木 眞一 報告: 各班リーダー
	10:00~10:15	休憩	
	10:15~11:35	総合討論	
	11:35~11:50	第121回 品質管理シンポジウム まとめ	佐々木 眞一
	11:50~12:00	次回(第122回)品質管理シンポジウム案内	122QCS主担当組織委員
12:00~	昼食・解散		

※GDはグループ討論の略です。

# これからの品質経営 ～品質経営のパラダイム

## 講演概要

### 6/4 (木) 特別講演

変革期における  
リーダーシップと組織マネジメント  
～すかいらーくにおける  
ブランド再生と戦略的転換、  
それを支えるサービス品質～



谷 真氏

(株)すかいらーくホールディングス 代表取締役会長CEO

すかいらーくグループは、国内外で3,100店を超える店舗を展開する外食チェーンです。近年では、2度にわたるファンド経営時代を経験し、コロナ後にはマーケットが大きく変容しました。求められる品質も変わり続け、2026年の今、さらに新しい価値が求められています。

このようなマーケットの大きな変化に対し、いかにして組織に根付く体質を変革し、6,000人の社員と10万人の従業員のマインドを「お客様が求める品質の追求」へと昇華させていくのか。その具体的な事例を含めてご紹介いたします。

### 6/4 (木) 基調講演・オリエンテーション

日本の産業競争力を創生する  
「これからの品質経営」



佐々木 眞一氏

(一財) 日本科学技術連盟 理事長

日本の製造業を支えてきたTQC(後のTQM)は、全員参加による経営改革として大きな成果を上げてきました。しかし、その成功体験が狭義の品質、品質保証を「既得の組織能力」とみなす風潮を生み、品質経営がトップにとって経営の中心課題から後退した側面も否めません。その結果、社会や顧客の変化するニーズを十分に捉えきれず、産業競争力の低下を招いた面もあると考えています。いま顧客ニーズは「Have」から「Do」「Be」へと進化し、企業には価値を顧客と共創する存在への転換が求められています。

本講演では、「令和の大磯宣言2023」の実現がもたらす「企業価値の最大化」を目指し、QCSの開催趣旨である「品質管理の山を高くする」に加え、中小企業、サービス産業などを加えたすべての産業がそれぞれの独自の価値創出を目指す「新たに山脈をつくる」ための気付きを得ていただくために基調講演としてお話しいたします。

### 6/5 (金) 講演 1

SDGs経営における  
グローバル調達管理  
～バリューチェーン・マネジメントの実践～



近藤 明人氏

麗澤大学 経営学部 学部長・教授

本講演では、SDGsを企業経営に実装するうえで要となるグローバル調達管理を、バリューチェーン・マネジメントの実践として捉え直します。原材料調達から生産、物流、販売に至る各工程で、環境・人権・労働・腐敗防止などのリスクがどのように顕在化し、品質・コスト・納期(QCD)とどう結び付くのかを整理します。そのうえで、持続可能な調達の国際指針であるISO20400を活用し、調達方針の策定・浸透、サプライヤー選定基準と評価、監査、能力開発、トレーサビリティ、KPI設計とPDCAによる継続的改善を体系的に解説します。さらに、遵守中心の管理から、サプライヤーとの協働による価値共創へ転換するための実務上の勘所を提示し、品質管理の視点からSDGs経営を競争力とレジリエンスの向上につなげる具体的な道筋を示します。

### 6/5 (金) 講演 2

「一瞬も 一生も 美しく」  
資生堂が考える価値の品質  
～価値創造・価値伝達、そして、人～  
東條 洋介氏



(株)資生堂 執行役

チーフイノベーションオフィサー

グローバルテクノロジーオフィサー

資生堂は、2030年に実現するビジョンとして「ひととの繋がりの中で新しい美を探求・創造・共有し、一人ひとりの人生を豊かにする」を掲げ、「一瞬も 一生も 美しく」というスローガンのもと、研究開発に取り組んでいます。本講演では、資生堂が「価値の品質」として大切にしてきた、価値創造、価値伝達、そしてそれらを支える人についての考え方や、現在の取り組みをご紹介します。特に研究開発を起点とした価値創造に焦点を当て、生活者やトレンドのニーズを捉えた基礎研究の成果をどのように価値化し、最大限に活用しているのかをお話しします。さらに、人材育成の取り組みや、創造した価値の伝達も含めて実践しているShiseido Beauty Parkでの生活者との共創の取り組みについてもご紹介いたします。

### 6/5 (金) 講演 3

老舗企業の経営革新



藤井 隆太氏

(株)龍角散 代表取締役社長

保守的なイメージの老舗企業を、徹底的な「選択と集中」により近代化しました。

社長就任時の借入40億円を15年で完済、30年で売上7倍に導いた経営判断を、音大卒の8代目社長が赤裸々に語ります。

大企業ベースの拡大基調から脱却し、規模に頼らないブランドビジネスにより、倒産の危機から企業の生存性を大幅に高めました。

### 6/5 (金) 講演 4

価値創造型品質経営  
～富士フィルムと富士フイルム  
ビジネスイノベーションの変革～



浜 直樹氏

富士フイルムビジネスイノベーション(株)

代表取締役社長・CEO

写真フィルム事業を起点に大胆な多角化を推進してきた富士フイルム、ITソリューションで進化する富士フイルムビジネスイノベーション、両社が実践してきた変革について具体事例に基づき紹介します。

市場の急激なデジタル化と需要構造の変化という逆境を、技術資産の再定義と事業ポートフォリオの転換によって乗り越えてきましたが、その中核を担ってきた当社は、働き方改革・デジタルトランスフォーメーション(DX)を支援するソリューション・サービスをグローバルに提供し、デジタル活用により創出される新しい商品・サービス、新しいビジネスモデル、新しい関係性を通じて、DXによる新たな価値の創出を目指しています。

本講演では、当社が複合機主体のドキュメントソリューション企業から、お客様の業務変革を共に描き、実装する「DXパートナー」へ進化の軌跡についてお話しします。

### 事業戦略策定プロセスにおける経営トップの役割

細谷 克也(有品質管理総合研究所 代表取締役所長), 尾本 勝彦(元パナソニック(株) 品質・環境本部 本部長)

趣旨

力強く品質経営を実践していくためには、顧客や社会が潜在的に求めている新たな価値を見極め、自社の強みを活かした事業戦略を構想し、着実に実行していくことが不可欠です。その際、既存事業の延長線上にとどまるのではなく、自社独自の「登るべき山」を明確にしたうえで、新たな価値を創出する戦略を織り込むことが重要となります。

このような事業戦略を策定するプロセスにおいては、経営トップが強く関与し、組織横断的な議論を促進しながら、バリューチェーン全体を俯瞰した意思決定を行うことが求められます。加えて、生成AIによる市場変化の予測やDXの活用など、新たな手法を戦略策定に取り込む視点も、今後ますます重要になると考えられます。

第1班では、短期的な利益の追求にとどまらず、顧客ニーズの発掘や社会課題の解決を通じて、持続的な価値共創を実現するために、事業戦略策定プロセスにおいて、経営トップはどのような役割を果たすべきかについて議論します。

論点

- ① 新たな価値創出をするための事業戦略策定プロセスにおいて、重要な要素は何か。既存のプロセスをどのように変革すべきか。
- ② 事業戦略策定プロセスにおいて、経営トップはどのような役割を果たすべきか。また、そのために経営トップに求められる資質とは何か。
- ③ 中小企業やサービス産業において、事業戦略プロセスにおける経営トップのあるべき姿は何か。あわせて、現状の課題とその対応策は何か。

### 顧客価値共創事業の推進を阻害する要素と対応の方向性(戦略策定プロセスを中心に)

光藤 義郎(一財)日本科学技術連盟 嘱託), 堤 雄亮(株)ペイカレントコンサルティング シニアエキスパート)

趣旨

VUCAの時代、モノやサービスを単独で販売する従来型ビジネスモデルでは、何れ価格競争に巻き込まれ、レッドオーシャン地獄に嵌まっています。そこで、新たなマーケットを創造し、競合のないブルーオーシャン事業を展開する戦略として、顧客価値共創型ビジネスモデル(モノやサービスの機能を活かしつつ、顧客の将来のDoニーズに応える新たなコトを顧客と共に共創し、顧客に生ずる新たな価値を積極的に保証していくこととする事業戦略)をQCSでは提唱してきました。(⇒大磯宣言)

しかし、従来型ビジネスモデルに慣れ切った組織において、顧客価値共創事業を展開しようとしても、そこにはスムーズな事業活動を阻害する様々な障壁や壁が存在することは明らかです。逆に言えば、それらの推進阻害要因を除去することが顧客価値共創事業を成功に導くKFS(Key Factor for Success)になってくるでしょう。

そこで、第2班では、特に戦略策定プロセスに焦点を当て、各社の実践例(成功例と失敗例)を共有しながら、右記の3つの論点について議論していきたいと思います。

論点

- ① 顧客価値共創事業における推進阻害要素にはどのようなものがあるか。
- ② その要素を取り除くためには、どのような施策を取る必要があるか。
- ③ その施策を具現化していくためには、どのような組織運営上の要件/条件が求められるか。

### バリューチェーン構築の観点での機能間連携調整プロセス

米岡 俊郎(株)P&Qコンサルティング 代表取締役), 廣田 好彦(Sky(株) エグゼクティブ・アドバイザー)

趣旨

新しい顧客価値創出が問われる現在、各社において顧客とともに求める価値(バリュー)、それを追求するバリューチェーン、そしてそのバリューチェーンを担う内外のプレーヤーが変化してきています。また、その変化したバリューチェーンの運営・強化には、構成プレーヤー間の「機能間連携調整プロセス」の時代に即した最適な方法が必要とされています。第3班では、GD参加メンバーの組織における、近年のバリューチェーンの変化、及びそのプレーヤーの変化の実例・事実を挙げてもらい、各社で、具体的にどのようなバリューチェーンの構築をブラッシュアップされているかを議論します。

例)自動車業界のバリューにおいて  
旧:製品の保有を中心に、保険、金融、用品、補給品、サービス。  
新:プラスして、カーシェア、カーナビ、充電ネットワーク、バッテリー二次利用、物流ソリューションなど。バリューチェーンのプレーヤーも変化の中で多様化。  
また、その新しいバリューチェーンの運営・強化を進めるに当たり、プレーヤー間(機能間)の連携プロセスにおいて、どのような問題や困りごとが発生し、苦勞しているか、また、その解決策として、具体的にどのような対応策やテクノロジーが導入されているかを参加メンバーから事例紹介してもらい議論します。  
例)各機能間で各機能が収集できる情報のシェア、透明性、アップデートの仕組み、機能間での問題解決チームのタイムリーな設定のやり方の工夫など。

論点

- ① 新価値創出の時代、自社のバリュー、バリューチェーン、そのプレーヤーはどのように変わってきているのだろうか。
- ② 新しいバリューチェーンにおいて、その運営や強化のためにプレーヤー(機能)間の連携プロセスにおける具体的な問題・困りごととその解決策・解決する仕組みにはどのようなものがあるか。

### 機能間連携調整プロセスによって事業の有機的運営を実現する方針管理や品質保証体系の進化

中條 武志(中央大学 理工学部 ビジネスデータサイエンス学科 教授), 高倉 宏(トヨタ自動車九州(株) TQM推進室 主査)

趣旨

機能間連携調整プロセスは、顧客価値を実現するために部門や組織を横断して連携・調整を行う仕組みです。今日ではバリューチェーンやエコシステムに多様なプレーヤーが参画し、顧客自身もその一部を担うため、価値の共創に向けた連携・調整の複雑さ・難しさが従来に比べて格段に増大しています。利害の相反や過去の知見が通用しない場面が頻発するため、これに対応するには、現場における透明性のある情報共有と迅速な意思決定が重要です。方針管理や品質保証体系がそのためのベースとなりますが、不確実性が高まる中、明確な目的・目標を持ち、曖昧さやリスクを織り込んだロバスタな判断と意思決定を積み重ね、着実な成果を得ることは容易ではありません。このGDでは、目指すべき事業戦略や機能間連携調整プロセスを所与のものとした上で、これに沿って事業の有機的運営を実現するために、方針管理や品質保証体系をどう進化させる必要があるのか、その成功のポイントは何かについて議論します。

論点

- ① 不確実性が高まる中、方針管理や品質保証体系をベースに、具体的な判断や意思決定を行う難しさはどこにあるのか。
- ② ①の難しさを克服するためには、方針管理や品質保証体系をどのように進化させる必要があるのか。
- ③ ②の進化に取り組み際の成功のポイントは何か。

### 具体的業務遂行を実現するためのプロセスにおける日常管理の仕組みと在り方

木内 正光(玉川大学 経営学部 国際経営学科 教授), 大橋 超(楽天グループ(株) グループ品質部 部長)

趣旨

現在、企業は社会課題の変化や技術革新のスピードが加速する中、顧客と信頼関係を築き、価値を共創し続けることが求められます。組織においては、多様な場面で顧客との繋がりを意識し、限られた時間の中で質の高い迅速な意思決定や判断をする必要があります。

第5班では上記の状況において、日常管理の仕組みと在り方について議論を展開します。具体的には、まずは多様な業態(製造業、第三次産業、中小企業など)の現場において、実際に起こっている事象を共有します。次に、現場において業務遂行を実現するためのプロセスに焦点を当て、日常管理のあるべき仕組み(PDCA(Plan-Do-Check-Act)、OODA(Observe-Orient-Decide-Act)、P-MOR(Prediction-Monitor-Orient-Revision)など)を議論します。さらに、不確実性が高まる状況下において、リーダーシップと自律的・意思決定の観点より、組織と個人の裁量を含めた日常管理の在り方について議論します。

論点

- ① 現在の企業環境下における多様な現場で、どのような意思決定が求められるか。
- ② 質の高い意思決定を迅速に遂行するために求められる具体的業務遂行プロセス/仕組みとは何か。
- ③ 不確実性が高まる中で、リーダーシップと自律的・意思決定に基づく日常管理の在り方とは何か。

### 変革時代の現場力を支えるツールと人材育成

泉井 一浩(京都大学 工学研究科 マイクロエンジニアリング専攻 教授), 上村 裕之(コニカミノルタ(株) 執行役員 品質本部本部長)

趣旨

従来の現場力は、標準化された業務を正確かつ効率的に遂行する能力として捉えられてきました。PDCAサイクルを回し、品質を維持・改善する力が現場力の中核でした。しかし、顧客との価値共創が求められる時代において、現場力の意味そのものが変わりつつあります。顧客ニーズを察知し、状況の変化に応じて柔軟に判断・行動できる能力が新たな現場力として求められています。この進化を支えるのが、デジタルツールと人材の育成です。AIやデータ分析ツールは現場の判断を高度化し、新たな価値創出を可能にすると同時に、ツールを使いこなす価値共創を担える人材を継続的に育成する仕組みや、そのようなスキルを備えた人材を外部から獲得する仕組みの構築が不可欠です。第6班では、変革時代の現場力と、それを支えるデジタルツール、そして人材の育成・獲得のあり方について議論します。

論点

- ① 変革時代の現場力を支えるためにどのようにデジタルツールを活用していくべきか。
- ② 価値共創の現場力を支える人材に求められるスキル・能力とは何か。
- ③ そのような人材を育成・獲得する仕組みをどう構築するか。

### 「小さく始めて、強く育てる」中小企業の顧客価値創出と最小構成のTQMモデルとは

丸山 一彦(和光大学 経済経営学部 教授), 窪田 和司(株)羽生田製作所 代表取締役社長)

趣旨

SDL環境下では、価値は顧客の使用文脈や経験で変動するため、価値を連鎖的に提供し続け、総合価値を更新するPDCA循環が不可欠です。またそこで行われる意思決定を安定化させる因果構造も外部環境を含み動的に変化するため、正しい判断でも迅速な検証と修正が求められます。この環境では、固有技術を持つ中小企業が単独又は大企業と補完的に連携し、SC全体で価値を創造・最適化できるのが鍵となります。一方で中小企業は迅速な意思決定が可能な反面、判断が経営層に依存し易く属人化や再現性の欠如を招き易いため、適応が偶発的成果に留まり易くなります。重要なのは、顧客価値仮説を起点に軽量の戦略を実行し、PDCAを通じて誤りを早期に検知・修正できる構造を設計することです。そこで第7班では、中小企業の機動力を活かし、顧客価値仮説の設定から戦略選択・検証・修正までを再構成し、意思決定の基準と仕組みを探ります。さらに業務プロセスを可視化・体系化し、中小企業の強みを活かすTQM構築の可能性を検討します。

論点

- ① 小さく産んで大きく育てるための顧客価値仮説は、どのような方針・原則で設計すべきか。
- ② 顧客価値仮説をPDCAの起点とする戦略策定において、戦略の実行・修正・撤退を判断する基準をどのように設定すべきか。
- ③ 中小企業が無理なく導入できる、顧客価値創出を回すための最小限のTQMモデルとは何か。

### サービス業、サービス事業、製品使用時、における卓越した顧客体験創出の進め方

水原 聡子(東京大学 総括プロジェクト機構 特任教授), 鈴木 浩佳(トヨタ自動車(株) モノづくり開発統括部 主査)

趣旨

サービス業、ソリューションなどのサービス事業や製品使用時の卓越した顧客体験創出を目指すモノづくり企業が、品質経営、すなわち顧客価値創出とその他のプロセス構築や組織能力強化をいかに進めていくべきか。それらの問いの答えを、日本がリーダーシップを発揮して国際標準化を進めている「サービスエクセレンス」のフレームワークに沿って議論します。サービスエクセレンスとは、カスタマーデライト(顧客の喜び・大喜び)を実現する卓越した顧客体験を生み出すために必要な組織能力のことです。

第8班では複数の事例を参考にしながら、エクセレントサービスの企画・開発において何をより重視すべきか、さらには、卓越した顧客体験実現のために必要な設計・運用・評価・改善プロセスについて議論します。その上で、そのようなプロセス実現のために必要な組織能力や組織能力強化のしくみについて検討します。優れた顧客価値の創出を目指している皆様と活発な議論をとても楽しみにしています。

論点

- ① 卓越した顧客体験をもたらすエクセレントサービスの企画・開発において、何をより重視すべきか。
- ② エクセレントサービスは、どのような観点・プロセスで設計・提供し、評価・改善していくのか。
- ③ エクセレントサービスを永続的に提供するために、どのような組織能力や組織能力強化のしくみが必要か。

# 品質管理シンポジウム会員にご入会ください！

※QCSは会員のみが参加できるシンポジウムです。

**メリット 1** 講演（トップランナー企業）から、TQMの推進・動機づけに役立つ情報が得られます。

**メリット 2** グループ討論等で、他社の考え、推進事例等を議論し、課題解決への糸口を見つけられます。

**メリット 3** 参加者同士のコミュニケーションを深める場を多く設定しており、品質経営推進企業幹部との人脈が形成されます。

入会費用▶企業会員：1口につき年額221,100円（税込み） 団体会員：1口につき年額128,700円（税込み）

## 入会いただきますと

● **企業会員：無料参加枠2名（トップ枠・通常枠）を確保できます。**

● **団体会員：無料参加枠1名（通常枠）を確保できます。**

● 無料参加枠以外の方は特別価格（57,200円・税込み）でご参加いただけます。

● 本シンポジウムの報文集・実施報告が無料で入手できます。

※日科技連賛助会員とは異なります。QCS独自の会員制度です。ご入会は随時受付けております。

## 品質管理シンポジウム 会員企業・団体

※2026年4月現在 五十音順 **131社**

1 アート金属工業 (株)	36 コニカミノルタ (株)	67 大和リース (株)	101 (株) 羽生田製作所
2 (株) アーレスティ	37 小林製薬 (株)	68 (株) 竹中工務店	102 (株) 日立製作所
3 (株) IHI	38 (株) 小松製作所	69 中国化薬 (株)	103 日野自動車 (株)
4 (株) アイシン	39 (株) コロナ	70 (株) 千代田グラピヤ	104 ヒロセ電機 (株)
5 アイシン軽金属 (株)	40 サンデン (株)	71 DMG 森精機 (株)	105 フジテック(株)
6 アイシンシロキ (株)	41 (株) シーヴェテック	72 (株) テクノプロ	106 富士フィルムビジネス イノベーション (株)
7 愛知製鋼 (株)	42 (株) GS ユアサ	73 (株) デンソー	107 富士フィルム マニファクチャリング (株)
8 アイホン (株)	43 (株) ジーシー	74 (株) 東海理化	108 富士電機 (株)
9 (株) 青山製作所	44 (株) ジーシーデンタルプロダクツ	75 (株) 東陽テクニカ	109 フジミエ研 (株)
10 旭化成 (株)	45 JFE スチール (株)	76 東レ (株)	110 フタバ産業 (株)
11 (株) EARTHBRAIN	46 (株) ジェイテクト	77 (一社) 富山県経営者協会	111 (株) プリチストン
12 Astemo (株)	47 (株) ジェイテクト	78 トヨタ自動車 (株)	112 べんてる (株)
13 (株) 麻生	48 (株) ジェイテクト エレクトロニクス	79 トヨタ自動車九州 (株)	113 (株) 保志
14 (株) アドヴィックス	49 芝浦機械 (株)	80 トヨタ自動車北海道 (株)	114 前田建設工業 (株)
15 (株) イシダ	50 清水建設 (株)	81 (株) 豊田自動織機	115 (株) 前田製作所
16 AGC (株)	51 JUKI (株)	82 トヨタ車体 (株)	116 マツダ (株)
17 NEC プラットフォームズ (株)	52 Sky (株)	83 トヨタ紡織 (株)	117 (株) マルヤスエンジニアリング
18 NSK ワーナー (株)	53 (株) SUBARU	84 トヨタ紡織滋賀 (株)	118 三島食品 (株)
19 (株) 荏原製作所	54 住友ベークライト(株)	85 トヨタホーム (株)	119 三菱電機 (株)
20 (株) FTS	55 住友理工 (株)	86 ドリームベッド (株)	120 (株) 村田製作所
21 (株) MC システムズ	56 関工業 (株)	87 長津工業 (株)	121 (株) メイドー
22 エリーパワー (株)	57 積水化学工業 (株)	88 西田精機 (株)	122 名北工業 (株)
23 大塚化学 (株)	58 (株) セキソー	89 日華化学 (株)	123 安川オートメーション・ ドライブ (株)
24 オークマ (株)	59 ソニーセミコンダクタ ソリューションズ (株)	90 (株) 日科技連出版社	124 安川コントロール (株)
25 (株) オティックス	60 ダイキン工業 (株)	91 日産自動車 (株)	125 (株) 安川電機
26 オムロン (株)	61 ダイハツインフィニアース (株)	92 日産車体 (株)	126 UBE (株)
27 花王 (株)	62 ダイハツ工業 (株)	93 日本インターグラフ (株)	127 ユーロフィン FQL (株)
28 鹿島建設 (株)	63 (株) ダイヘン	94 日本精工 (株)	128 (株) ユニバンス
29 (有) 企画システムコンサルティング	64 大豊精機 (株)	95 日本電気 (株)	129 楽天グループ (株)
30 (株) キャタラー	65 ダイヤモンドエレクトリック ホールディングス (株)	96 (株) 日本科学技術研修所	130 (株) リコー
31 京西テクノス (株)	66 ダイヤモンド電子 (株)	97 日本商工会議所	131 その他団体 (1社)
32 (株) クボタ		98 日本特殊陶業 (株)	
33 (株) 神戸製鋼所		99 パナソニック ホールディングス(株)	
34 コーセル (株)		100 パナソニック オペレーショナル エクセレンス(株)	
35 小島プレス工業 (株)			

## 品質管理シンポジウム組織委員

(五十音順、敬称略)

※組織名・役職は2026年3月現在の表記になっております。



小川 啓之

(株)小松製作所  
取締役会長



田熊 範孝

日本電気(株)  
Senior Advisor



永田 靖

早稲田大学  
教授



棟近 雅彦

早稲田大学  
教授



山田 秀

慶應義塾大学  
教授



若林 宏之

元(株)デンソー  
取締役副社長

※品質管理シンポジウム(QCS)は、上記組織委員が持ち回りで各回QCSの主担当を務めます。

## 最近の主な講演者

※組織名・役職は講演当時の表記になっております。

第120回



南場 智子氏  
㈱ディー・エヌ・エー  
代表取締役会長

第119回



安宅 和人氏  
慶應義塾大学  
環境情報学部 教授  
LINE ヤフー(株)  
シニアストラテジスト

第118回



鎌田 浩毅氏  
京都大学  
名誉教授

第117回



木目田 裕氏  
西村あさひ法律事務所・  
外国法共同事業  
弁護士

第116回



桜井 博志氏  
旭酒造(株)  
会長

第115回



増本 陽秀氏  
㈱麻生 飯塚病院  
院長

第114回



藤井 保文氏  
㈱ビービット  
執行役員CCO  
東アジア営業責任者

## 参加要領

※詳細は、WEBサイト掲載の「開催要領」をご確認ください。

主催 一般財団法人 日本科学技術連盟

後援 一般社団法人 日本品質管理学会

開催日時 2026年6月4日(木) 14:00~6月6日(土) 12:00(6月4日受付開始 13:00~)

会場 **大磯プリンスホテル** 〒259-0193 神奈川県中郡大磯町国府本郷 546  
TEL: 0463-61-1111 FAX: 0463-61-6281

参加対象 企業の役員、上級管理職の方々他

※今回のシンポジウムテーマ、グループ討論に深く関係のある部門とその役割を担うの方々のご参加については是非ご検討をお願いいたします。

**参加方法**

集合参加 現地(大磯プリンスホテル)にて、シンポジウム全プログラムにご参加可能です。

ライブ視聴参加 PC等で、特別講演・基調講演(1日目)、講演1~4(2日目)、GD報告・総合討論(3日目)をご視聴いただけます。また、許諾のある講演、および3日目プログラム(GD報告・総合討論)については、シンポジウム終了後の特定期間限定で「見逃し配信」でご視聴いただけます。

特記: 1.ライブ視聴参加の場合は、GDへはご参加いただけません。  
2.ライブ配信、見逃し配信の配信プラットフォーム、推奨環境はWEBサイトをご確認ください。

**参加費(税込)**

QCS企業会員・団体会員 参加方法に関わらず、企業会員はトップ枠・一般枠の2名分、団体会員は通常枠1名分、の無料枠をご利用いただけます。※トップ枠をご利用されない場合、無料枠は「通常枠(1名分)」のみ。無料枠以外の参加は、参加方法にかかわらず、57,200円/1人の参加費を申し受けます。

一般参加 ライブ視聴参加のみ(132,000円/1人)

団体参加(ライブ視聴参加のみ) シンポジウムの各講演、GD報告・総合討論を多くの経営幹部の方々に参加(視聴)いただく場合にご利用しやすい参加形態です。

50名まで 550,000円、51~100名まで 880,000円、101~200名 1,100,000円、201名以上 要問合せ

参加費の請求書は、お申込み時のご連絡担当者様宛にEメール(PDF)にてお送りいたします。

**その他**

集合参加の付帯費用

- ・別途、大磯プリンスホテルでの宿泊費がかかります。
- ・宿泊費の請求書は、株式会社ジャパトラよりお申込み時のご連絡担当者様宛にEメール(PDF)にてお送りいたします。
- ・食事代(6月4日夕、6月5日朝・昼・夕、6月6日朝・昼)は参加費・宿泊費に含まれております。
- ・会場までの交通費はご自弁ください。

シンポジウム  
申込方法

QCS専用WEBサイトからお申し込みください。

お申込みはこちらから <https://www.juse.jp/qcs/app/>

集合参加一次申込期日: 4月20日(月)

※会場定員を設定しています。一次申込期限前であっても、定員に達した場合は締め切らせていただくことがありますので、お早めにお申し込みください。

- ・集合参加一次申込締め切り後、会場定員に空きがあった場合は、引続き二次申込を実施します。
- ・ライブ視聴参加の申込締切は、5月14日(木)とさせていただきます。

お申込み  
QRコード



シンポジウムに関する  
問い合わせ先

一般財団法人日本科学技術連盟 品質管理シンポジウム担当  
〒163-0704 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング4階  
TEL: 03-5990-5846 E-mail: qcs@juse.or.jp

宿泊に関する  
問い合わせ先

株式会社ジャパトラ QCデスク 担当: 柏木・鶴川  
〒161-0033 東京都新宿区下落合3-21-1 NKフジビル8階  
TEL: 03-6915-3646 E-mail: qcdesk@japatra.co.jp